

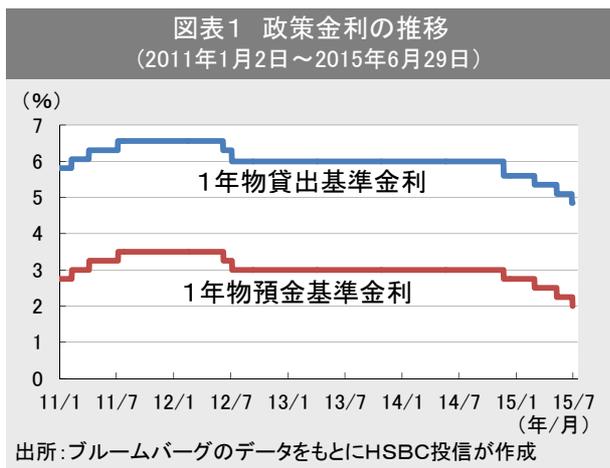
中国：4回目の利下げを決定

背景は本土株式市場の急反落と景気減速

- ▶ 中国人民銀行は、6月27日(土)に政策金利の引き下げ及び預金準備率の一部引き下げを発表
- ▶ 背景は中国本土株式市場の急反落と景気減速
- ▶ 当局は市場の安定化を重視しており、当面、政策決定に際し、市場動向をより注視する可能性

0.25%の追加利下げを決定

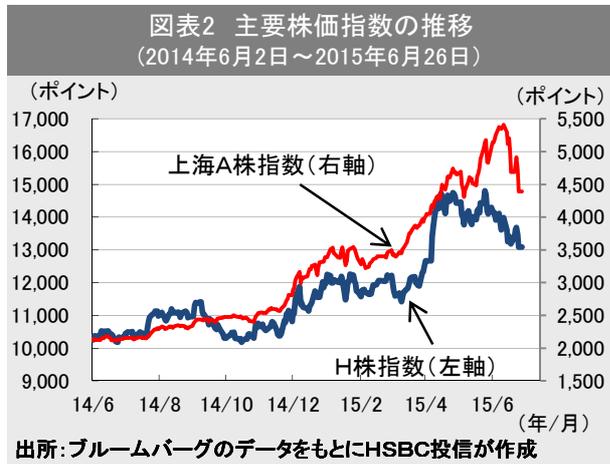
- ▶ 中国人民銀行(中央銀行)は、27日(土)に主要政策金利である1年物貸出基準金利を0.25%引き下げ過去最低の4.85%に、また1年物預金基準金利も0.25%引き下げ2.0%にすると発表しました(実施は28日(日))。今回の利下げは、昨年11月、今年3月、5月に次ぐ4回目となります(図表1参照)。
- ▶ また、中央銀行は、農業向けや零細企業向け融資が一定基準を満たす一部の銀行について、預金準備率を0.5%引き下げる措置も決定しています。



背景に本土株式市場の急反落

- ▶ 今回の利下げの背景には、年初来大幅に上昇してきた中国本土株式市場の急反落があります。上海A株指数は、先週末までの2週間で18.8%下落、特に26日(金)には前日比-7.4%と急落しました。また、26日(金)は香港H株指数も前日比-2.8%と下落しています(図表2参照)。なお、26日(金)の中国株式市場の下落は、29日(月)の中国関連株ファンドの基準価額を押し下げる要因となります。
- ▶ 本土株式市場の急反落は、これまでの大幅な上昇から高値警戒感が高まる中で、利食い売りが重なったものです。また、26日(金)の市場では、当面は金融緩和は見込めないとの見方が広がり、個人投資家の売りが集中しました。

- ▶ 一方、利下げの背景には、中国の景気減速もあります。政府および中央銀行は、大幅な景気減速を避けるため、小規模ながら的を絞った景気刺激策、金融緩和策を実行してきました。今回の利下げも、この政策の一環として、追加利下げで主に企業の資金調達負担を軽減し、減速する景気の下支えを強化する狙いがあります。



当局は当面市場動向を重視

- ▶ 今回の政策対応は、中央銀行が市場を安定化させる必要を強く感じていることを示唆しています。当面、政府・中央銀行は、実体経済同様に市場動向に目を向け、政策を決定する可能性があります。
- ▶ 一方、中長期的な中国株式市場の投資魅力には変わりはありません。中国は、金融緩和のサイクルにあり、緩和策の継続が期待されます。
- ▶ また、政府が最優先で取り組んでいる社会構造改革や政府系企業の改革などの進展も、中国株式市場にとって長期的なサポート要因になると考えます。
- ▶ 中国株式は、短期的に調整が続く可能性はあるものの、中長期的に上昇トレンドを維持すると当社は予想します。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】